資料4

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
36201	徳島県	徳島市	都市Ⅳ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.5%
案内・受付			89.7%	89.2%
電話交換			86.4%	92.3%
公用車運転	○	専属の職員が在籍しているため当面は直営で行う。	81.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	退職者不補充で対応する	80.0%	64.3%
学校給食(運搬)			97.6%	89.9%
学校用務員事務	○	退職者不補充で対応する	25.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			97.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			93.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	4	100.0%	0		65.6%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	5	100.0%	0		56.7%	46.0%
プール	2	2	100.0%	0		58.3%	47.7%
海水浴場	1	0	0.0%	1	海水浴場の開場等の判断、警察等他の行政機関との連携により、海水浴客が安全に安心して快適に海水浴ができるよう、海水浴場の管理運営に努めることが海水浴場開設者として不可欠であるため。	0.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		90.9%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		74.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		54.7%	58.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%	0		67.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%	0		71.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0%	52.5%
大規模公園	5	3	60.0%	1	整備が未完であり、かつ災害発生時の避難地・避難路となり防災上重要な役割をもち、救助活動や復旧・復興の拠点となる都市公園であるため。また、行政の柔軟な対応が必要な公園であるため。	50.5%	38.9%
公営住宅	36	0	0.0%	0		21.5%	9.5%
駐車場	3	3	100.0%	0		49.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	1	現在の直営（一部業務委託導入）により、十分に運営が可能であるため。	18.8%	21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		19.7%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	2	50.0%	2	国宝・重要文化財等の公開承認施設であり、直営体制でなければ維持できないため。動物園業務は、各職種において高度な専門知識が要求されるため、今後においても直営で行う。	30.9%	27.8%
公民館、市民会館	69	28	40.6%	31	地域住民が主体の学習機会を確保し、地域の絆を促進するためには、職員を配置し、教育機関としての公民館事業を推進する。	19.3%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		66.0%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%	0		49.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		85.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		76.2%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		61.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	59	0	0.0%	20	地域住民との交流もあり、積極的に自治体職員が関わっていく必要があるため。	41.2%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	22.0%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

委託率（類似団体）	50.0%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
32.0%	10.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務事務システム等を導入して発生源入力を行うことで得られる事務処理の簡素化・効率化については魅力を感じており、システム化についても検討を進めているが、本市の組織規模・職員数では、比較的安価な市販のパッケージシステムでは処理しきれず、どうしても規模の大きいシステムを導入することとなり、導入・維持管理に費用がかかることになる。
本市では、平成8年に人事給与システムを導入して以降、人事課等においてある程度集中管理ができている現状もあり、庶務事務システムを導入して得られる人事課及び各課庶務担当者等の事務量の省力化と、システムの導入・維持に係る費用を比較した結果、費用対効果の面で導入には至っていない。
また、業務委託については、給与制度に精通した人材を育成するために必要な業務以外を委託するとした場合、本市の組織規模では、職員一人あたりの業務量の削減には繋がるが、定数削減までは繋がらない状況がある。
ただし、今後も簡素で効率的な組織とするため、庶務事務システムの導入や業務委託についての検討は引き続き進めていきたい。

(5)自治体情報システムのクラウド化

			類型	実施時期
実施済み		→	自治体クラウド	
			単独クラウド	

			類型	実施予定時期
実施予定		→	自治体クラウド	
			単独クラウド	

			検討状況
検討中	○	→	問題点の洗い出し、他都市の状況の把握等を実施している。

			実施しない理由
未実施		→	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
4.0%	34.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
48.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%